

2026年2月6日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団

森 脇 久 紀

氏平 三穂子

須 増 伸 子

2026年度予算編成にあたっての要望

<緊急要望>

(1) 物価高騰・地域経済対策

①医療機関へさらなる支援拡充を

- ・医療機関の報酬改定と物価指数のギャップは10%にもなっているにも関わらず、国の期中改定は3%程度でしかない。さらなる引き上げを引き続き国に求めること。
- ・岡山県の医療機関は全国平均より厳しい状況にある。地域医療を守るため、県としても支援策を講じること。
- ・国立大学法人岡山大学病院や独立行政法人機構岡山医療センターおよび岡山南医療センターへ十分な財政支援を国に求めるとともに、地域医療を担う重要な医療機関であり、県としても支援策を講じること。

②中小企業、小規模事業者の労働者にも賃上げが及ぶよう、県としても強力な支援を行うこと。

(2) 養殖カキ事業者への支援

別紙要望書(1月23日水産課に提出)のとおり支援を拡充すること。特に、避けられない経費(人件費や社会保険料の事業者負担分などに給付制度を設けること。

<重点要望>

(1) 医療費公費負担制度の拡充等

- ①小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること。
- ②単県医療費公費負担制度(小児・障害者・ひとり親)の倉敷市に対する補助率を2分の1にもどすこと(現行は小児4分の1、障害者・ひとり親は6分の1)。
- ③障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること。
- ④障害者医療費公費負担制度の自己負担をなくすこと。また、65歳を超えて障害認定された方を制度から除外されていることは年齢による差別であり、改善をはかること。
- ⑤国保料(税)の子どもの均等割をなくすため、県として財政支援を行うこと。

(2) 大学、専門学校等で学ぶ学生の負担軽減

- ①学費減免の「扶養3人以上」という条件をなくすよう国に求めるとともに、子どもが1人でも2人でも支援対象になるよう県の学費減免制度を創設すること。

- ②県立大学の授業料を引き下げること。
- ③奨学金償還支援制度を直接支援の制度としても拡充すること。
- ④エッセンシャルワーカーへの奨学金償還支援制度を創設すること。

(3) 福祉制度の充実

- ①介護保険料・利用料の引き下げ、特養ホームなど介護施設の増設、在宅介護の拡充など、老後も安心できる制度への支援をおこなうこと。
- ②介護事業所、障害者事業所への大幅な報酬改善を国に求めること。
- ③中山間地域、過疎地域の介護事業者に対する県の財政支援を継続して行うこと。
- ④違法性が確認された2013年の生活保護減額について、減額分の保護費を遡及支給するよう国に求めること。

(4) 教育の充実

- ①正規教員を増員し正規比率を高めること。再任用教員は定数外で配置すること。
- ②子どもが行きたくなる学校づくりをすすめること。
- ③県独自の「学力定着状況たしかめテスト」を中止すること。
- ④全国学力テストを県計画の目標にすることはやめること。
- ⑤不登校の急増に対し、安心できる多様な子どもの居場所の整備・充実に県として財政支援を行うこと。
- ⑥小中学校の学校徴収金減額のため、県の補助を設けるなど自治体のとりくみがすすむよう支援すること。
- ⑦県立学校のトイレの洋式化、更衣室等の改修を急ぐこと。
- ⑧高校生のタブレットを公費負担にすること。
- ⑨生理用品をすべての県立学校のトイレに常設すること。
- ⑩給付型奨学金を拡充するよう国に求めること。

(5) 脱炭素社会をめざす施策の拡充

- ①産業分野、とくに大量排出事業者に野心的な削減目標とその達成を確実にする取り組みを求めること。
- ②地元の住民組織等がおこなう再エネ導入の支援策を設けること。
- ③森林(スマート林業)や海洋(ブルーカーボン)での吸収源対策、農林水産分野での適応対策にも力を入れること。
- ④県営住宅のLED化を急ぐこと。

(6) 農業・漁業への支援

- ①家族経営の農業者への所得補償など、再生産を保障する農林漁業振興策を実施すること。
- ②気候変動にともなう農業生産物、魚介類への影響を適宜調査し、対策が必要な場合には迅速に対応すること。

以上